

2021年6月14日

株主各位

大分市西大道町二丁目3番8号
株式会社フォレストホールディングス
代表取締役社長 吉村 恭彰

招集通知記載事項の一部訂正について

2021年6月3日付にてご送付いたしました当社「第13期定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に訂正すべき事項がございました。

ここに謹んでお詫び申し上げますとともに、当社ウェブサイトへの掲載をもちまして下記の通り訂正させていただきます。

記

1. 「第13期定時株主総会招集ご通知」31ページ

(1). 訂正箇所

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(7) 会計上の見積りに関する注記

(2). 訂正内容（訂正箇所は下線で表示しております）

【訂正前】

(投資有価証券の評価)

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券 50,630百万円

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

投資有価証券には、上場株式と非上場株式が含まれており、時価のある上場株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について投資損失引当金の計上、あるいは、減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額（実質価額）が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について投資損失引当金の計上、あるいは、減損処理を行っております。

当連結計算書類の評価損の金額は、109百万円であります。

③ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投資先の取得可能な財務情報、経営計画、事業環境等を基礎として回復可能性を見積もっております。

④ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

投資先の将来の事業計画が下回る場合や、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い株式市場が大きく悪化した場合は、追加の評価損が計上される可能性があります。

【訂正後】

(関係会社に対する投融資の評価)

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
投資有価証券(関係会社株式) 4,005百万円
貸付金(関係会社) 2,452百万円
- ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
市場価格のない関係会社株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額(実質価額)が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可能で合理的な事業計画等に基づき回復可能性を考慮して、減損処理、あるいは投資損失引当金の計上の要否を検討しております。
また、関係会社に対する貸付金についても、事業計画等に基づく弁済能力を評価して、貸倒引当金の計上の要否を検討しております。
- ③ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
投融資先の取得可能な財務情報、事業計画、事業環境等を基礎として回復可能性を見積っております。
- ④ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
投融資先の業績において実績値が将来の事業計画を下回る場合や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を大きく受けた場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

2. 「第13期定時株主総会招集ご通知」43ページ

(1). 訂正箇所

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(6) 会計上の見積りに関する注記

(2). 訂正内容（訂正箇所は下線で表示しております）

【訂正前】

(投融資の評価)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券	2,328百万円
関係会社株式	53,965百万円
短期貸付金	600百万円
1年以内回収予定の長期貸付金	353百万円
長期貸付金	2,240百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

投資有価証券には、上場株式と非上場株式が含まれており、時価のある上場株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について投資損失引当金の計上、あるいは、減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額（実質価額）が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について投資損失引当金の計上、あるいは、減損処理を行っております。

貸付金については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当事業年度は、315百万円の貸倒引当金を計上しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投融資先の取得可能な財務情報、経営計画、事業環境等を基礎として回復可能性を見積もっております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

投融資先の将来の事業計画が下回る場合や、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い株式市場が大きく悪化した場合は、追加の評価損が計上される可能性があります。

【訂正後】

(関係会社に対する投融資の評価)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	53,965百万円
貸付金（関係会社）	3,062百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額（実質価額）が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可能で合理的な事業計画等に基づき回復可能性を考慮して、減損処理、あるいは投資損失引当金の計上の要否を検討しております。

また、関係会社に対する貸付金についても、事業計画等に基づく弁済能力を評価して、貸倒引当金計上の要否を検討しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投融資先の取得可能な財務情報、事業計画、事業環境等を基礎として回復可能性を見積もっております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

投融資先の業績において実績値が将来の事業計画を下回る場合や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を大きく受けた場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

以上